



浴槽の衛生管理基準

衛生管理が徹底されていない浴槽の湯水を原因とするレジオネラ症が全国的に報告されています。

きちんとした衛生管理体制を整え、実行しましょう。

1. 施設の設備は、清掃・消毒を行い、清潔で衛生的に保ちましょう。
2. 貯湯槽内の原水は、温度を60度以上に保つか、塩素系薬剤による消毒を行いましょう。
3. 定期的に貯湯槽の生物膜の発生防止又は除去するための清掃・消毒を行うとともに、温度計の性能及び設備の破損等の確認を行いましょう。
4. 浴槽水は、毎日1回以上、連日使用循環水使用の場合は週に1回以上完全に抜き換え、浴槽の清掃・消毒を行いましょう。
5. ろ過器は、浴槽に湯水がある場合は、常に作動させ、週に1回以上、逆洗浄して汚れを取り除きましょう。
6. 循環配管は、1週間に1回以上、適切な方法で消毒するとともに、おおむね1年に1回以上、内部の状況を点検し、生物膜がある場合は、当該生物膜の除去を行うこと。
7. 浴槽水は、塩素系薬剤で消毒し、浴槽水中の残留塩素濃度を頻繁に測定し、測定結果は3年間保存しましょう。(0.4mg/L程度を保ち、最大1.0mg/Lを超えないように努めること)。
8. 消毒装置は、浴槽に湯水がある場合は、常に作動させ、維持管理を適切に行いましょう。
9. 水位計配管は1週間に1回以上消毒をしましょう。
10. シャワーは、1週間に1回以上通水をし、シャワーヘッド及びホースは、6月に1回以上点検するとともに、1年に1回以上洗浄・消毒をしましょう。
11. 集毛器(ヘアキャッチャー)は、毎日清掃し、及び消毒をしましょう。
12. 浴槽水は、連日使用循環水を使用する場合は1年に2回以上、そうでない場合は1年に1回以上水質検査を行いましょう。
13. 水道水以外の原水(温泉、井戸水等)を使用している場合は、1年に1回以上原水の水質検査を行いましょう。
14. 浴槽に気泡発生装置等が設置されている浴槽水には連日循環水を使用せず、内部に生物膜が形成されないよう適宜清掃・消毒をしましょう。
15. 自主管理手引書及び点検表を作成して、水質検査の測定結果や点検結果などを3年間以上保存をしましょう。
16. その他、県の条例で定められている衛生管理基準を守りましょう。



愛媛県イメージアップキャラクター みきyan

公衆浴場設置等の基準等に関する条例(抜粋)

第5条 公衆浴場の管理は、次に定めるところによらなければならない。

- (1) 施設設備は、清掃及び消毒を行い、ねずみ、衛生害虫等の適切な防除措置を講じ、清潔で衛生的に保つこと。
- (2) 設備及び器具は、定期的に保守点検し、常に適正に使用できるよう整備すること。
- (3) 脱衣室及び浴室は、脱衣又は入浴に支障のない温度に保ち、かつ、換気を十分に行うこと。
- (4) 施設内の各場所は、常に十分な照度を保つこと。
- (5) 脱衣室は、床面を常に適度に乾燥させておくとともに、入浴者の利用に供する足ふきマット等を消毒したものと適宜取り換え、常に清潔で衛生的に保つこと。
- (6) 浴槽水は、常に適温を保つこと。
- (7) 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第9項に規定する給水装置により供給される水（以下「水道水」という。）以外の湯水を使用した原水及び浴槽水は、規則で定める水質基準に適合するよう管理すること。
- (8) 貯湯槽内の原水の温度は、通常の使用状態において、湯の補給口、底部等に至るまで摂氏60度以上に保ち、かつ、最大使用時においても摂氏55度以上に保つこと。ただし、レジオネラ属菌その他の病原菌が繁殖しないように貯湯槽内の湯水の消毒を行う場合は、この限りでない。
- (9) 定期的に貯湯槽の生物膜（配管内部、ろ材等に付着した微生物が増殖し、それらが産出する粘液性物質で形成されたものをいう。以下同じ。）の発生の防止又は除去を行うための清掃及び消毒を行うとともに、温度計の性能及び設備の破損等の確認を行うこと。
- (10) 浴槽水は、常に満杯状態に保ち、清浄な湯水の供給、循環ろ過、塩素系薬剤による消毒等により清浄に保つこと。
- (11) 浴槽水は、毎日1回以上完全に取り換えること。ただし、連日使用循環水（24時間以上連続して使用している循環水をいう。以下同じ。）を使用している浴槽水については、1週間に1回以上定期的に完全に取り換え、浴槽を清掃し、及び消毒すること。
- (12) ろ過器は、浴槽に湯水がある場合は、常に作動させ、1週間に1回以上、逆洗浄して汚れを十分に排出し、生物膜を適切な消毒方法で除去すること。
- (13) 循環配管は、1週間に1回以上、適切な方法で消毒するとともに、おおむね1年に1回以上、内部の状況を点検し、生物膜がある場合は、当該生物膜の除去を行うこと。
- (14) 配管は、その配置を図面等により正確に把握し、不要な配管の除去等必要な措置を行うこと。
- (15) 浴槽水は、塩素系薬剤を使用して消毒し、浴槽水中の残留塩素濃度を頻繁に測定して、規則で定める残留塩素濃度となるよう努めるとともに、当該測定結果を検査の日から3年間保存すること。ただし、浴槽水の性質その他の条件により塩素系薬剤が使用できない場合、浴槽水の水素イオン濃度指数（pH）が高くこの基準を適用することが不適切な場合又は他の消毒方法を使用する場合であつて、他の適切な衛生措置を講ずるときは、この限りでない。
- (16) 塩素系薬剤を使用して消毒を行う場合において、循環配管を設置しているときは、塩素系薬剤をろ過器の直前に投入すること。
- (17) 消毒装置は、浴槽に湯水がある場合は、常に作動させ、維持管理を適切に行うこと。
- (18) 水位計配管は、1週間に1回以上、生物膜を適切な消毒方法で除去すること。
- (19) シャワーは、1週間に1回以上通水し、シャワーへッド及びホースは、6月に1回以上点検するとともに、1年に1回以上洗浄し、及び消毒すること。
- (20) 集毛器は、毎日清掃し、及び消毒すること。
- (21) 浴用に供する湯水は、次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める頻度で定期的に水質検査を行うこと。ただし、塩素系薬剤を用いた消毒を行つてない浴槽水については、その頻度は、1年に4回以上とする。

ア 水道水を用いない原水 1年に1回以上

イ 連日使用循環水を用いない浴槽水 1年に1回以上

ウ 連日使用循環水を用いた浴槽水 1年に2回以上

(22) 前号の水質検査の結果は、検査の日から3年間保存するとともに、その結果が第7号の水質基準に適合しない場合は、直ちにその旨を知事に届け出ること。

(23) 浴槽からあふれた湯水及び回収槽内の湯水を浴用に供しないこと。ただし、オーバーフロー還水管及び回収槽の内部の清掃及び消毒を頻繁に行うとともに、レジオネラ属菌その他の病原菌が繁殖しないよう回収槽内の湯水の塩素消毒等を行う場合は、この限りでない。

(24) 調節箱は、生物膜の状況を監視し、必要に応じ清掃し、及び消毒すること。

(25) 浴槽に気泡発生装置等が設置されている場合は、浴槽水には連日使用循環水を使用せず、内部に生物膜が形成されないよう適宜清掃し、及び消毒すること。

(26) 打たせ湯及びシャワーには、循環水を使用しないこと。

(27) 洗い場には、適当な数の湯おけ及び腰掛けを備え、常にこれを清掃し、清潔を保つこと。

(28) 飲料水供給設備からは、水道水又は知事が飲用に適すると認めた水を供給するとともに、飲用に適する旨を見やすい場所に表示すること。

(29) 飲用に供する水（水道水を除く。）は、1年に1回以上水質検査を行い、その記録を3年以上保存すること。

(30) 給湯設備及び給水設備は、1年に1回以上保守点検し、必要に応じ被覆その他の補修を行うこと。

(31) サウナ室若しくはサウナ設備又は電気浴器を設ける場合にあつては、見やすい場所に入浴上の注意を掲示するとともに、使用中は、入浴者の安全に注意すること。

(32) サウナ室及びサウナ設備には、利用基準温度を表示すること。

(33) サウナ室及びサウナ設備は、1月に1回以上保守点検するとともに、サウナ室にあつては、室内の温度及び湿度を定期的に測定し、その記録を3年以上保存すること。

(34) 屋外に設置された浴槽の周囲に植栽がある場合は、浴槽に土が入り込まないよう努めること。

(35) 電気浴器は、1月に1回以上保守点検するとともに、絶縁抵抗、接地抵抗等について定期的に検査を受け、その記録を3年以上保存すること。

(36) 入浴料金、営業時間、入浴者の心得その他必要な事項を入浴者の見やすい場所に掲示すること。

(37) 入浴者の衣類、貴重品等の盗難防止を図ること。

(38) 適当な場所に清掃用具及びくず箱を備え付けること。

(39) 入浴者にタオル、くし、ヘアブラシ等を貸与し、又は供与する場合は、新しいもの又は消毒したものとすること。

(40) 入浴者にかみそりを貸与し、又は供与する場合は、新しいものとし、かみそり廃棄用の容器を備え、使用済のかみそりは、放置させないこと。

(41) 善良な風俗の保持に努めること。

(42) 入浴者に次の行為をさせないこと。

ア おおむね7歳以上の男女の混浴

イ 公衆浴場法第4条に規定する者のほか、泥酔者その他の入浴に支障を与えるおそれのある者の入浴

ウ 浴槽内で身体を洗うこと、浴室で洗濯することその他公衆衛生に害を及ぼすおそれのある行為

(43) 従業者の衛生管理について次の措置を講じること。

ア 衣服を常に清潔に保たせること。

イ 伝染のおそれのある疾病にかかっている者又はその疑いがある者を業務に従事させないこと。ただし、医師の診断により支障がない場合にあつては、この限りでない。

(44) 営業者は、衛生管理を行うため、自主管理手引書及び点検表を作成して、従業者に周知徹底するとともに、営業者又は従業者のうちから日常の衛生管理に係る責任者を定めること。